# 平成22年度 財政状況資料集

# 総括表 (市町村)

熊本県 	市町村類型 地方交付税種型 区分 第1次	世 2- 産業構造 17年国調 782	-1	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 過疎	************************************	蔵入総額 歳人総額 歳人歳出総訂 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支	7, 439, 049 7, 203, 127 235, 922 139, 026 96, 896 -7, 139	199, 103 95, 068 104, 035	標準財政規模 財政力指数	2. 7 86. 5 ( 96. 5 ) 3, 629, 898 0. 69	2. 9 86. 9 ( 92. 3 3, 547, 278 0. 76
8, 314 8, 927 -6. 9 8, 249 8, 363	区分	産業構造		財源超過 首都 近畿 中部 過疎	× × ×	歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支	235, 922 139, 026 96, 896	199, 103 95, 068 104, 035	(※1) 標準財政規模 財政力指数	( 96.5 ) 3, 629, 898 0. 69	( 92. 3 3, 547, 278
8, 314 8, 927 -6. 9 8, 249 8, 363	区分	産業構造		首都 近畿 中部 過疎	× × ×	翌年度に繰越すべき財源 実質収支	139, 026 96, 896	95, 068 104, 035	標準財政規模 財政力指数	3, 629, 898 0. 69	3, 547, 278
8, 314 8, 927 -6. 9 8, 249 8, 363	区分	産業構造		中部 過疎	×	実質収支	96, 896	104, 035	財政力指数	0. 69	
8, 927 -6. 9 8, 249 8, 363		17年国調	12年国調	中部 過疎	×						
8, 927 -6. 9 8, 249 8, 363		17年国調	12年国調	過疎					公債費負担比率	15. 4	16. 1
-6. 9 8, 249 8, 363			12年国調		×	積立金	30, 798		健全化判断比率		
8, 249 8, 363			12十四前	山振	×	繰上償還金	30, 730	01, 700	実質赤字比率	_	i
8, 363	第1次	102	0.40	低開発	×	株工良歴並 積立金取崩し額			連結実質赤字比率		
		18. 7					00.650	51. 756		14. 4	15.4
				指数表選定	0	実質単年度収支	23, 659				15. 4
	第2次	937	1, 231			基準財政収入額	1, 729, 181		将来負担比率	125. 0	125. 4
67. 08	-11	22. 4	27. 4			基準財政需要額	2, 714, 400		貧金不足比率(※3)		i
	第3次										i
3, 002			53. 6				3, 176, 264				i
	職員の状況	ļ				歳入一般財源等	4, 110, 187	3, 979, 382			i
1人あたり平均		R 다	職員数	給料月額	1人あたり平均						i
給料月額(百円)		四月	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在高	6, 149, 491	5, 788, 527			i
6, 822	_ 一般暗	員	85	277, 270	3, 262	うち公的資金	5, 910, 731	5, 668, 891			i
5, 292	船うち	消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	81, 669	142, 907			i
-			5	14, 835	2, 967		_	_			i
4, 938			_		· .		101, 642	91, 428			i
			_	_		財政調整其全					i
		-,,	85	277 270	3 262	積立金 減失其余					i
		イレス指数		277, 270							i
2, 002	77/	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			37. 0	(公园7定日时基立	317, 230	000, 004		ı	
	124 3,002 1人あたり平均 給料月額(百円) 6,822 5,292 4,938 2,727 2,250 2,052	124 3,002 職員の状況 1人あたり平均給料月額(百円) 6,822 5,292 一般職 うち 4,938 2,727 2,250	124   3.002   第3次   2.464   2.464   3.002   12.464   3.002   3.664   3.002   3	124   27.4	1.08	124   3,002   第3次   2,464   2,406   3,002   1人あたり平均   20	124   3,002   第3次   2.464   2.406   標準税収入額等   2.464   2.406   標準税収入額等   3次   58.9   53.6   経常終費充当一般財源等   歳入一般財源等   歳入一般財源等   歳入一般財源等   歳入一般財源等   歳入一般財源等   歳入一般財源等   歳入一般財源等   歳入一般財源等   歳子の大記   1人あたり平均給料月額(百円)   6,822   5,292   6	1.08   22.4   27.4   基準財政需要額   2.714, 400   標準税収入額等   2.264.246   3.002   第3次   2.464   2.406   標準税収入額等   2.264.246   3.176.264   2.406   経常経費充当一般財源等   3.176.264   3.176.	124   第3次   2,464   2,406   標準税収入額等   2,264,246   2,458,032   3,00	124   第3次   2,464   2,406   標準税収入額等   2,264,246   2,458,032   3,00	124   第3次   2.464   2.406   標準税収入額等   2.264、246   2.458、032   3.002   第3次   2.464   2.406   標準税収入額等   2.264、246   2.458、032   3.176、264   3.095、287   3.176、264   3.095、287   3.979、382   3.176、264   3.095、287   3.979、382   3.176、264   3.095、287   3.979、382   3.176、264   3.095、287   3.979、382   3.176、264   3.095、287   3.979、382   3.176、264   3.095、287   3.979、382   3.176、264   3.095、287   3.979、382   3.176、264   3.095、287   3.979、382   3.176、264   3.095、287   3.979、382   3.176、264   3.095、287   3.979、382   3.176、264   3.095、287   3.979、382   3.176、264   3.095、287   3.979、382   3.176、264   3.095、287   3.979、382   3.979、38

項番

会計名

会計名

会計名 項番

組合等名 (10) 熊本県市町村総合事務組合

団体名

(※2)

(1) 一般会計

(2) 苓北町国民健康保険特別会計

(3) 苓北町老人保健特別会計 (4) 苓北町介護保険特別会計

(5) 苓北町後期高齢者医療特別会計

(6) 苓北町水道特別会計

(7) 苓北町下水道特別会計

(8) 苓北町農業集落排水特別会計

(9) 苓北町特定地域生活排水処理事業特別会計

(11) 天草広域連合

(12) 熊本県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)

(13) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)

<sup>,</sup> ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※3:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

# (1) 普诵会計の状況(市町村)

	状況 (単位 千円		·		地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比		構成比	区分		収入済額	構成比	超過記	课税分
地方税	2, 109, 813	28. 4	2, 109, 813		普通税		2, 109, 181	100.0		-
地方譲与税	74, 165	1.0	74, 165	2. 3	法定普通税		2, 109, 181	100.0		-
利子割交付金	2, 085	0.0	2, 085	0.1	市町村民税		265, 027	12.6		-
配当割交付金	562	0.0	562	0.0	個人均等割		9, 782	0.5		-
株式等譲渡所得割交付金	241	0.0	241	0.0	所得割		196, 385	9.3		-
地方消費税交付金	82, 049	1.1	82, 049	2. 5	法人均等割		15, 074	0.7		-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割		43, 786	2. 1		-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		1, 791, 177	84. 9		-
自動車取得税交付金	12, 761	0. 2	12, 761	0.4	うち純固定資産	<b></b>	1, 790, 465	84. 9		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		19, 070	0.9		-
地方特例交付金	16, 316	0. 2	16, 316	0. 5	市町村たばこ税		33, 907	1.6		-
児童手当及び子ども手当特例交付金	10, 186	0.1	10, 186	0.3	鉱産税		-	-		-
減収補塡特例交付金	6, 130	0. 1	6, 130	0. 2	特別土地保有税		-	-		-
地方交付税	1, 101, 216	14.8	984, 295	29. 9	法定外普通税		-	-		-
普通交付税	984, 295	13. 2	984, 295	29.9	目的税		632	0.0		-
特別交付税	116, 921	1.6	-	-	法定目的税		632	0.0		-
(一般財源計)	3, 399, 208	45. 7	3, 282, 287	99.7	入湯税		632	0.0		-
交通安全対策特別交付金	1, 666	0.0	1, 666	0.1	事業所税		-	-		-
分担金・負担金	67, 140	0.9	5, 099	0. 2	都市計画税		-	-		-
使用料	34, 997	0.5	2, 870	0. 1	水利地益税等		-	-		-
手数料	13, 851	0. 2	-	-	法定外目的税		-	-		-
国庫支出金	2, 065, 300	27. 8	-	-	旧法による税		-	-		-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計		2, 109, 813	100.0		-
都道府県支出金	639, 050	8.6	-	-	区分		平成22年度		平成21	
財産収入	74, 599	1.0	-	-	徴収率 現 合計		99. 9	99.3	99. 9	99. 2
寄附金	2, 286	0.0	-	-		村民税	99. 7	97. 1	99.6	96. 5
繰入金	69, 685	0.9	-	-	(%) モニノ   純固	定資産税	99. 9	99.6	99.9	99. 6
繰越金	144, 103	1.9	-	-	•					
諸収入	32, 207	0.4	136	0.0	公営事業等へ	への繰出	国民健康	東保険事業	会計の状	況
地方債	894, 957	12.0	-	-	合計		実質収支			14, 593
うち減収補塡債(特例分)	_	-	-	-	下水道	275, 133	再差引収支			-18,904
うち臨時財政対策債	381, 357	5. 1	-	-	簡易水道		加入世帯数(世帯	)		1, 456
歳入合計	7, 439, 049	100.0	3, 292, 058	100.0	上水道	_	被保険者数(人)	· *** ( \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		2, 605

公営事業等へ	ヽの繰出	国民健康保険事業会計の状況				
合計	816, 016	実質収支	14, 593			
下水道	275, 133	再差引収支	-18, 904			
簡易水道	110, 240	加入世帯数(世帯)	1, 456			
上水道	_	被保険者数(人)	2, 605			
工業用水道	-	☆児園表 (保険税(料)収入額	70			
国民健康保険	112, 412	被保険者   体候代(47) 投八級	119			
その他	318, 231	1人当り 【保険給付費	302			

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
			(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	
議会費	71, 904	1.0		-		71, 904
総務費	1, 883, 052	26. 1	1	, 071, 722		849, 976
民生費	1, 377, 074	19. 1		50, 526		749, 953
衛生費	386, 817	5.4		8, 453		372, 759
労働費	34, 724	0.5		-		1, 850
農林水産業費	888, 169	12. 3		706, 238		203, 013
商工費	105, 094	1.5		12, 717		92, 239
土木費	440, 313	6. 1		113, 161		359, 414
消防費	223, 368	3. 1		24, 069		211, 200
教育費	1, 116, 123	15. 5		812, 593		312, 502
災害復旧費	43, 659	0.6		_		16, 625
公債費	632, 830	8.8		_		632, 830
諸支出費	-	-		_		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	7, 203, 127	100.0		2, 799, 479		3, 874, 265
			(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2, 278, 307	31.6	1, 699, 805		1, 693, 032	46. 1
人件費	842, 652	11.7	786, 607		783, 741	21. 3
うち職員給	457, 139	6. 3	429, 484		-	-
扶助費	802, 825	11.1	280, 368		276, 461	7. 5
公债费	632, 830	8.8	632, 830		632, 830	17. 2
内 元利償還金	632, 586	8.8	632, 586		632, 586	17. 2
訳一時借入金利子	244	0.0	244		244	0. 0
その他の経費	2, 081, 682	28. 9	1, 841, 931		1, 483, 232	40. 4
物件費	522, 376	7. 3	426, 197		336, 198	9. 2
維持補修費	92, 125	1.3	87, 330		85, 950	2. 3
補助費等	529, 451	7.4	475, 980		403, 268	11. 0
うち一部事務組合負担金	276, 205	3. 8	274, 505		255, 523	7. 0
繰出金	816, 016	11.3	746, 378		656, 770	17. 9
積立金	109, 625	1.5	105, 000			_
投資・出資金・貸付金	12, 089	0. 2	1, 046		1, 046	0. 0
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	2, 843, 138	39. 5	332, 529			
一 うち人件費	66, 157	0. 9	66, 157			
普通建設事業費	2, 799, 479	38. 9	315, 904			
内 うち補助	2, 392, 823	33. 2	66, 463			
⇒ □   つり単独	349, 072	4. 8	236, 957			
○ 災害復旧事業費 失業対策事業費	43, 659	0.6	16, 625			
<u></u> 人朱凡尔事来员 歳出合計	7, 203, 127	100.0	3, 874, 265			

### (2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村) 平成22年度 熊本県苓北町 一般会計等の財政状況(単位:百万円) 也方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円) 他会計等からの 繰入金 当該団体からの 補助金 当該団体からの 貸付金 実質収支 地方債 現在高 地方公社・第三セクター等名 経常損益 実質赤字額 公営企業会計等の財政状況 (単位:百万円) 資金剩余額/不足額 (実質収支) 他会計等からの 繰入金 企業債(地方債) 現在高 総収益 (歳入) 総費用 (歳出) 純損益 (形式収支) 資金不足比率 会計名 備考 1 帯北町国民健康保険特別会計 1, 153 1, 139 苓北町老人保健特別会計 **苓北町介護保険特別会計** 苓北町水道特別会計 法非適用企業 **表北町下水道特別会計** 346 343 3, 314 3, 137 法非適用企業 **苓北町農業集落排水特別会計** 法非適用企業 蒂北町特定地域生活排水処理事業特別会計 法非適用企業 連結実質赤字額 関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円) 総費用 (歳出) | 終損益 (形式収支) | 費金剰余額/不足額 | 他会計等からの 企業債(地方債) 現在高 | 現在高 総収益 (歳入) 一部事務組合等名 熊本県市町村総合事務組合 3, 733 3, 704 1, 499 天草広域連合 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計) 246, 210 計 地方公社・第三セクター等 ※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の第出対象となっている団体につい 公債費負担の状況 (千円・%) 将来負担の状況 (千円・%) 実質公債費比率 (千円・%) 将来負担比率 (千円・%) 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成20年度 平成21年度 分母比 分母比 平成22年度 分母比 将来負担額 一般会計等に係る地方債の現在高 利償還金 641, 095 632, 58 5, 974, 950 6, 149, 49 PFI事業に係るもの 満期―扶償還地方債に係る年度割相当額 債務負担行為に基づく支出予定額 いわゆる五省協定等に係るもの 公営企業債の元利償還金に対する繰入金 公営企業債等繰入見込額 373, 806 347, 597 335, 046 11.2 4, 979, 020 4, 810, 03 4, 511, 300 150.8 国営土地改良事業に係るもの 組合等負担等見込額 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 70, 740 70, 942 2.4 森林総合研究所等が行う事業に係るもの 71, 123 298, 783 235, 339 172, 274 一時借入金の利子 設立法人等の負債額等負担見込額 依頼土地の買い戻しに係るもの 1, 106, 140 1,061,009 1, 038, 818 連結実質赤字額 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 組合等連結実質赤字額負担見込額 損失補償・債務保証の履行に係るもの 平成20年度 平成21年度 平成22年度 分母比 PFI事業に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの 12, 154, 927 11, 725, 640 11, 768, 168 充当可能財源等 充当可能基金 いわゆる五省協定等に係るもの その他上記に準ずるもの 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの 充当可能特定歳入 苓北町下水道特別会計 3, 517, 117 3, 435, 957 3, 265, 133 国出土地の反争率、無外総占切光所 債務 負担 社会福祉法人の施設建設費に係るも 損失補償・債務保証の履行に係るも 基準財政需要額算入見込額 6, 383, 209 6, 690, 045 6, 556, 958 219. 苓北町水道特別会計 1, 111, 969 1, 007, 649 876, 369 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 8, 097, 952 苓北町農業集落排水特別会計 190, 638 7, 686, 539 8, 026, 431 196, 899 200, 407 損失補償・債務保証の履行に係るもの 将来負担比率((エ)-(オ))/((イ)-(ウ))×100 苓北町特定地域生活排水処理事業特別会計 179, 160 6. 0 153, 035 166, 022 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの 地方道路公社に係る将来負担額 利子補給に係るもの 土地開発公社に係る将来負担額 その他第三セクター等に係る将来負担額 標準財政規模 3, 520, 260 3, 547, 278 3, 629, 898 算入公債費等の額 652, 424 654, 515 637, 388

健全化判断比率	健全化判断比率 平成22年度(再掲)		財政再生基準		
実質赤字比率	-	15.00	20.00		
連結実質赤字比率	=	20.00	35.00		
実質公債費比率	14. 4	25. 0	35. 0		
将来負担比率	125.0	350. 0			

東質公債費比率 ((ア)-(ウ))ン((イ)-(ウ))×100 (単年度)

(3ヵ年平均)

15.8

15.7

14. 1

15. 4

13. 4

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、滿期一括償還地方債に係る年度前相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 ※実質公債費比率の((ア)ー(ウ))は特定財源の額を控除している。

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

# 平成22年度

## 熊本県苓北町

### 8,249 人(H23.3.31現在) 実 質 赤 宇 比 率 67.08 km 7.439,049 千円 画蔵 結実質赤字比率 入業 14.4 % 額 質 公 債 費 比 率 歳実 出載 額 7, 203, 127 千円 裁 負担 比率 125.0 % 96 896 千円 H18 $\pi - 2$ H19 $\pi - 2$ H20 $\pi - 2$ 3 629 898 千円 II - 2 H22 II - 2 地方債現在高 6, 149, 491 手四

● 当該団体値
● 類似団体内平均値
▼ 類似団体内の
■ 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

# 財政力 財政力指数 [0.69]

50.0

60.0

70.0

80.0

90.0

100.0

1100

H18

H19

# 類似団体内順位 全国平均 熊本県平均

### 財政力指数の分析欄

九州電力等北発電所の立地等により、類似団体平均上回る税収があるため、0.68となっているが、税の減収により近年低下傾向(平成18年度から4年連続して約0.1ずつ低下)にある。これは税収の中心となっている固定資産税の課税客体が、減価の大きい償却資産を中心としているためである。今後も財政力指数は低下する見込みであり、新たな財源権保を図り、財政基盤の安定に努める。



98 2

H22



H20

H21

類似団体内膜位 全国平均 熊本県平均 29/72 114,985 111,008

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴ ミ処理業 務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組 合の人件費・物件費等に方でる負担金やか進や下水道などの公営企業会計の人件 費・物件費に充てる総出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅 に増加することになる。さらに平成22年度は経済対策事業に伴う事業費支弁人件費が 増加したことも影響していることから、今後人件費・物件費ともにさらなる抑制が必要と なる。



### 類似団体内順位 全国平均 熊本県平均 62/72 79.7 89.9

### 将来會相比率の分析機

将来負担額については、前年度比較で0.4%減少しているが類似団体及び熊本県平 均を大きく上回っている。要因として実質公債比率と同様、地方債現在残高の増加にあ り、地方債発行額と元利償還額とのバランスを注視しつつ、財政調整基金及び減債基 金などの、充当可能基金の確保に努めるなどの適正な財政運営を図り、後年度へ過度 な財政負担が生じないように努める。今後も後世への負担を少しても軽減するよう、特 に新担事業の実施等については総点検を回り、財政の解令化を図る、



### 類似団体内順位 全国平均 熊本県平均 48/72 10.5 12.9

### 実質公債費比率の分析欄

近年の社会資本整備や国の経済対策への対応を積極的に行ってきたことに加え、臨時財政対策債の発行などにより地方債発行額が増加したことにより、類似団体及び熊本県平均を大幅に上回っている。今後は緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



### **類似団体内順位** 全国平均 熊本県平均 18/72 7.24 7.74

### 人口干人当たり職員数の分析欄

本町においては、過去においても類似団体平均を下回っているが、平成17年度から 平成21年度までの定員管理計画に基づき、事務事業見直しに伴い課の銃廃合や、退職者不補充により、8名の人員削減を実施した。新たに平成22年度から平成27年度までの定員管理計画を作成し、事務事業の見直しや、出張所の事務委託等により、今後もさらに住民サービスを低下させることなく人件費の削減を図る。



給与水準 (国との比較)

### **類似団体内順位** 全国市平均 全国町村平均 60/72 98.8 95.

### ラスパイレス指数の分析欄

給与体系の見直しが遅れ、類似団体平均を3.1%上回り、全国町村平均を42.0% 上回っている。地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めるこ ドにより。今後5年間で個似団体平均の水進まで低下させる。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

5.2

11.5

25.1

H22

# 能本県苓北町

# 経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値 20.0 25.0

H18

H19

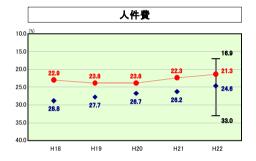
看似团体内槽位 22/72

全国平均 12 R

91

### 物件等の分析機

類似団体平均と比較すると、物件費にかかる経常収支比率は2.3%下 回っている。現在、民間への委託(指定管理者制度)している公共施設等もあ るが、今後も町の行財政改革指針に基づき、歳出全般において業務の効率 化を図り、コストの低減を推進する。

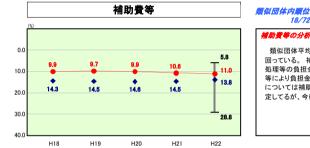


### 看似团体内槽位 全国平均 11/72 25.1 24.9

### 人件書の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は3.3%下 回っている。要因としては定員管理計画に基づき新規採用の抑制を図ってい ることや、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げ られる。

一部事務組合人件費に充てる負担金や水道・下水道等の公営企業会計の 人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口 1人あたりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含 めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



H20

H21

物件費

全国平均 館本県平均 10.1 11.3

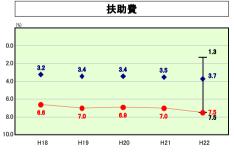
館本県平均

煎本果平均

127

### 補助費等の分析欄

類似団体平均と比較すると、補助費等にかかる経常収支比率は2.8%下 回っている。 補助費等の主なものとして、一部事務組合への常備消防・ごみ 処理等の負担金が占めているが、今後消防施設・ごみ処理施設の建て替え 等により負担金の増加が懸念される。そのほか、各種団体等への補助金等 については補助交付指針に基づき事業を精査した上で、予算の計上額を決 定してるが、今後も各種補助事業の効果や、必要性を随時検討して行く。



# 類似団体内順位 扶助着の分析権

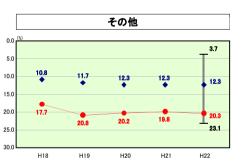
79/79

類似団体平均と比較すると、扶助費にかかる経常収支比率は3.8%上 回っている。要因としては、本町の重点施策である少子化対策・子育て支援 対策(保育料の軽減、多子世帯子育て支援、子育て支援医療費助成など町 単独事業)に係る経費のほか、障がい者、高齢者に対する医療費・給付費・

保護措置費等の支出が高い水準で推移していることによるものである。

10 B

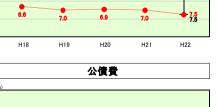
全国平均



### 看似团体内槽位 71/72 その他の分析機

類似団体平均と比較すると、その他にかかる経常収支比率は7.5%と大き く上回っている。昨年度と比較すると0.4%減少したものの、今後も高い水準 で維持するものと思われる。その主な要因であるが、特に国民健康保険特別 会計や介護保険特別会計の医療費・給付費の増加に伴う繰出金が多額に なっている。今後も保険料の適正化を図りながら、特別会計内の経費削減を 進め、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

全国平均



10.0

20.0

30.0



### 公債費以外の分析機

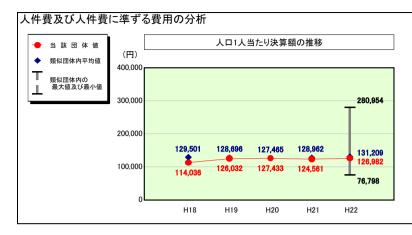
類似団体内順位

普通建設事業費の人口1人あたりの決算額が平成22年度に大幅に増加し たのは、平成21年度からの繰越事業として実施した、地域情報通信基盤整 備事業(光ファイバー網整備)や安心安全な学校づくり事業(体育館の改築 等)を行ったためである。

全国平均

これらは国の経済対策に基づく交付金を活用し実施したものである。本事 業の終了により、来年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



### 人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) (千円) 人件費 賃金(物件費) 842, 652 102, 152 109, 877 **▲** 7.0 **▲** 74.1 19, 622 2, 379 9, 202 一部事務組合負担金(補助費等) 7. 0 139, 899 16, 960 15, 856 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 1, 216 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金) 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) 5, 219 2, 153 89. 979 10.908 109.0 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 66, 157 8. 020 272. 5 ▲退職金 **110,835 ▲** 13, 436 **▲** 12, 313 9 1 合計 1 047 474 126, 982 131, 209 **▲** 3. 2

<u>- 参考</u>			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10. 30	12. 15	<b>▲</b> 1.85
ラスパイレス指数	97. 3	94. 2	3. 1

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 140,000 類似団体内の 120,000 最大値及び最小値 106,323 100,000 80,000 60,000 48,664 40,000 38,295 43,619 40,461 42,048 39,887 20,000 10,381 H18 H19 H20 H21 H22

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	632, 586	76, 686	74, 258	3. 3
、除工良速競争を除く) 積立不足額を考慮して算定した額	_	1	_	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	335, 046	40, 617	18, 048	125. 0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 担金に充当する一般財源等額	70, 942	8, 600	7, 200	19. 4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	2, 360	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	244	30	15	100. 0
▲特定財源の額	-	_	<b>▲</b> 4, 034	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>▲</b> 637, 388	<b>▲</b> 77, 269	<b>▲</b> 59, 552	29. 8
合計	401, 430	48, 664	38, 295	27. 1
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基	づく実質公債費比	率を算出していな	い団体については.	グラフを表記し

(参考) 普通建設事業費の	)分析				
(円)		人口1人	当たり決算額	の推移	
450,000					
400,000					
350,000					_
300,000					
250,000					
200,000					
150,000					•
100,000	-	-			•
50,000 0					
0	H18	H19	H20	H21	H22
	── 当該	団体値	•	類似団体内平	平均値

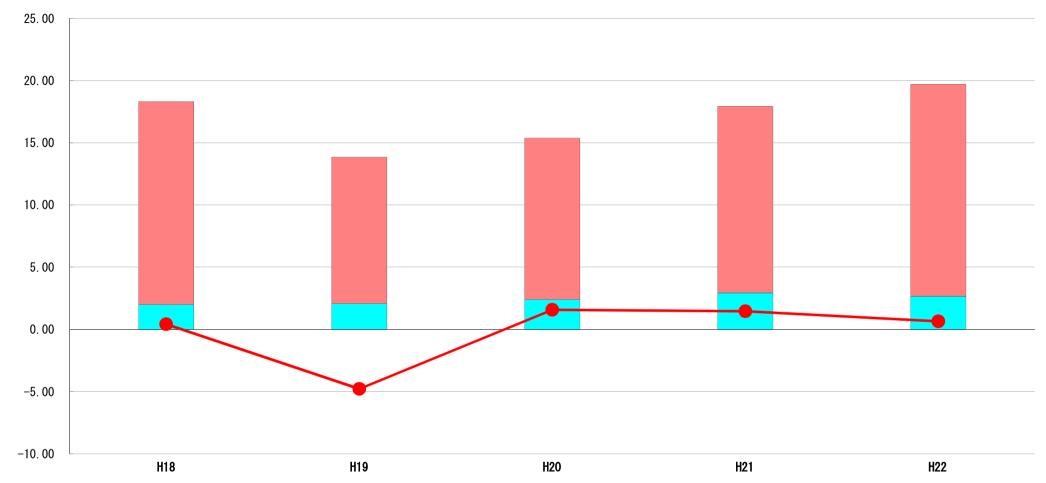
普通建設事業費							
		当該団体決算額		人	口1人当たり決算	頚	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H18		957, 906	109, 940	▲ 35.3	87, 174	28. 0	<b>▲</b> 63.3
	うち単独分	402, 412	46, 185	<b>▲</b> 27.3	48, 477	11.5	▲ 38.8
H19		877, 277	101, 997	▲ 7.2	86, 616	▲ 0.6	<b>▲</b> 6.6
	うち単独分	465, 238	54, 091	17. 1	49, 776	2. 7	14. 4
H20		613, 954	72, 469	<b>▲</b> 28.9	82, 258	▲ 5.0	<b>▲</b> 23.9
	うち単独分	226, 167	26, 696	<b>▲</b> 50.6	43, 997	<b>▲</b> 11.6	<b>▲</b> 39.0
H21		932, 353	111, 485	53. 8	109, 234	32. 8	21. 0
	うち単独分	318, 847	38, 126	42. 8	63, 976	45. 4	<b>▲</b> 2.6
H22		2, 799, 479	339, 372	204. 4	121, 932	11. 6	192. 8
	うち単独分	349, 072	42, 317	11. 0	68, 430	7. 0	4. 0
過去5年間平均		1, 236, 194	147, 053	37. 4	97, 443	13. 4	24. 0
	うち単独分	352, 347	41, 483	▲ 1.4	54, 931	11.0	<b>▲</b> 12.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

熊本県苓北町

# 標準財政規模比(%)



# 標準財政規模比(%)

	NV-1 343 - PATO 1945- 1 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4									
区分	H18	H19	H20	H21	H22					
財政調整基金残高	16. 31	11. 77	12. 98	14. 99	17. 03					
実質収支額	2. 00	2. 08	2. 39	2. 93	2. 67					
<b>——</b> 実質単年度収支	0. 42	<b>▲</b> 4.78	1. 58	1. 46	0. 65					

# 分析欄

標準財政規模に対する実質収支額および実質単年度収支はここ数年安定した状態にある。

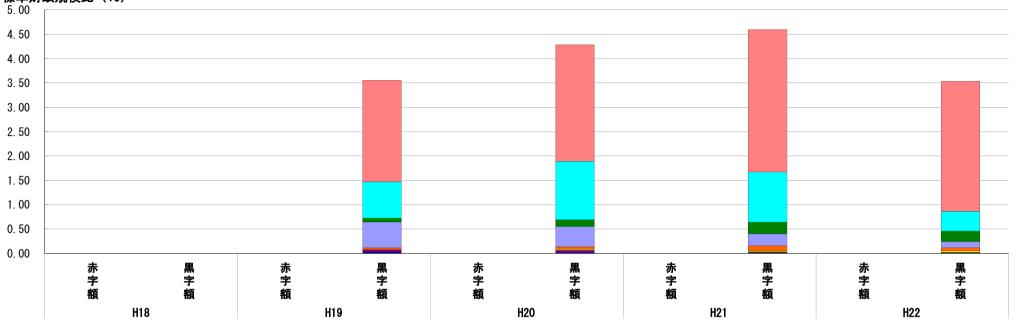
実質収支・実質単年度収支の比率が前年度より低下しているが、これは経済対策による普通建設事業が平成21年度から22年度に大きく繰り越して実施したためである。 一方財政調整基金残高の比率は年々増加傾向にある。これは基金取り崩しを極力行わず、基金積立を積極的に行っている成果である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

熊本県苓北町

# 標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度 会計	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	_	2. 08	2. 39	2. 93	2. 67
苓北町国民健康保険特別会計	_	0. 74	1. 20	1. 03	0. 40
苓北町水道特別会計	_	0. 09	0. 14	0. 24	0. 22
苓北町介護保険特別会計	_	0. 53	0. 42	0. 24	0. 12
苓北町下水道特別会計	_	0. 04	0. 05	0. 11	0. 07
苓北町後期高齢者医療特別会計	_	-	0. 02	0. 02	0. 03
苓北町特定地域生活排水処理事業特別会計	_	0. 04	0. 04	0. 02	0. 01
苓北町農業集落排水特別会計	_	0. 01	0. 00	0. 01	0. 01
その他会計(赤字)					_
その他会計(黒字)	_	0. 02	0. 02	0. 00	0. 00

# 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。 しかしならがら、簡易水道事業においては、浄水場の施設の大規模改修が予定されており、 水道事業債の増加による一般会計からの基準外繰り出し金を行わないよう、改事業修計画 のスリム化を図り、健全な財政運営を行う必要がある。

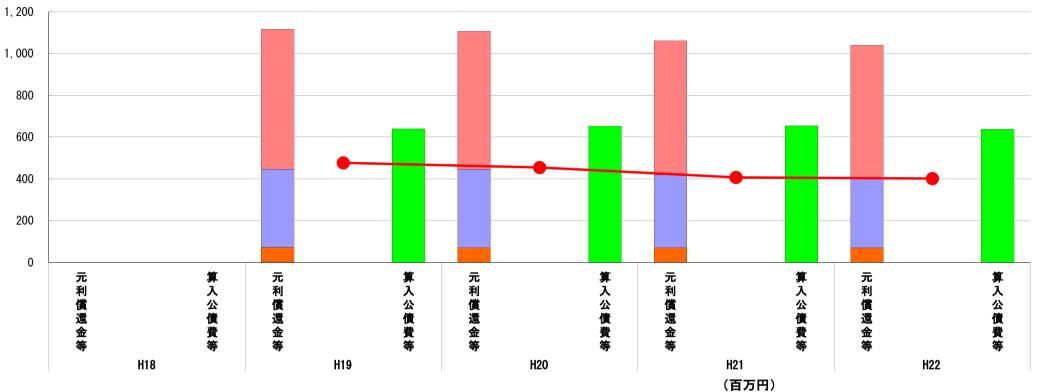
一般会計においても実質収支比率同様に今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が 厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営 が求められるため注視していく必要がある。

# (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

熊本県苓北町

(百万円)



分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22	
	元利償還金	1	670	661	641	633	
	積立不足額考慮算定額	1	-	1	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	1	-	-	
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	373	374	348	335	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	70	71	71	71	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	1	-	-	
	一時借入金利子	-	3	1	1	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	639	652	654	637	
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	1	477	455	407	402	

# 分析欄

実質公債比率は3カ年平均で14.4%で年々減少傾向にはあ

その要因であるのは、起債の償還完了に伴う元利償還金の減少。また、臨時財政対策債や補正予算債など、財政運営に有利な地方債の発行により算入公債費等も横這いとなっているため、実質公債比率の分子となる額もわずかながら減少傾向にある。今後も起債発行額と元利償還金とのバランスを注ししつつ、さらなる起債抑制策により、健全な財政運営に努める。

<sup>※</sup>平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

<sup>※</sup>平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

熊本県苓北町

(百万円	)													
14, 000														
12, 000														
10, 000														
8,000														
6, 000														
4, 000										-			<del>-</del>	
2, 000														
0											_			
	将 · 来	<b>充</b> 当	将 来		<b>充</b> 当	将 来		充 当	将 来		<b>充</b> 当	将 来		<b>充</b> 当
	将 来 負 担 額	可能	将来負担額		可能	将来負担額		可 能	将来負担額		可能	将来負担額		可能
	額	充当可能財源等	額		充当可能財源等	額		充当可能財源等	額		充当可能財源等	額		充当可能財源等
		等			等			等			等			等
	H18			H19			H20			H21			H22	

						(ロがロ)
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6, 280	5, 975	5, 789	6, 149
	債務負担行為に基づく支出予定額	_	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	5, 015	4, 979	4, 810	4, 511
将来負担額(A)	組合等負担等見込額	-	363	299	235	172
付木貝担領(A)	退職手当負担見込額	-	1, 095	902	892	935
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	_	_	_	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	_
	組合等連結実質赤字額負担見込額	_	-	-	-	-
	充当可能基金	_	1, 403	1, 303	1, 408	1, 469
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	-	_	_	_	_
	基準財政需要額算入見込額	_	6, 759	6, 383	6, 690	6, 557
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4, 592	4, 468	3, 628	3, 742

# 分析欄

(百万円)

将来負担率は、平成22年度決算が125.0%と前年より減少して いるが

類似の体と比べると将来負担額が大きく上回っている。減少の要因としては、公営企業債の償還完了に伴い公営企業債等繰入金見込み額が減少しており、充当可能基金は増加傾向にあるため、ここ5年を見てみると将来負担率の分子は減少傾向にある。今後も地方債発行の抑制や基金の運用の適正化に努め、後生への負担を少しでも軽減するように、とに新規事業の実施については総点検を図り、財政の健全化を図る。

<sup>※</sup>平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。